

# 半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社エンプラス  
埼玉県川口市並木 2 丁目 30 番 1 号

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	16,279	18,547	20,785	33,170	39,264
経常利益 (百万円)	1,476	1,764	2,738	3,273	4,268
中間(当期)純利益 (百万円)	902	1,016	1,760	1,781	2,503
純資産額 (百万円)	40,228	41,200	43,720	40,834	42,310
総資産額 (百万円)	44,823	46,517	49,789	45,920	48,617
1株当たり純資産額 (円)	1,924.35	1,972.97	2,103.76	1,953.12	2,026.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.15	48.67	84.50	82.97	117.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.7	88.6	87.8	88.9	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,885	1,059	3,831	4,810	4,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,185	2,550	3,221	3,433	4,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	105	157	553	318	365
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,264	13,815	15,610	15,673	15,413
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	1,312 (253)	1,402 (227)	1,486 (236)	1,354 (198)	1,401 (231)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	8,877	9,129	10,504	18,032	20,285
経常利益 (百万円)	696	904	1,644	1,415	2,498
中間(当期)純利益 (百万円)	390	513	1,167	687	1,408
資本金 (百万円)	8,080	8,080	8,080	8,080	8,080
発行済株式総数 (株)	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,906,097
純資産額 (百万円)	33,729	34,201	35,514	33,816	34,972
総資産額 (百万円)	36,259	36,994	38,607	36,703	38,587
1株当たり純資産額 (円)	1,613.48	1,637.81	1,708.88	1,617.08	1,672.23
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.70	24.59	56.02	30.65	64.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	10.00	12.00	15.00	22.00
自己資本比率 (%)	93.0	92.5	92.0	92.1	90.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (110)	362 (117)	373 (116)	360 (114)	359 (117)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

尚、当中間連結会計期間から、以下のように事業部門の表示を見直しております。

(エンブラ事業)

前連結会計年度まで電子機器事業と自動車機器事業に区分表示しておりましたが、高精度ギアを核とした事業体として多くの共通事項を有しているため、当中間連結会計期間からエンブラ事業に統合しております。

(半導体機器事業)、(液晶関連事業)

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(イメージングオプティクス事業)、(デジタルオプティクス事業)、(OFC事業)

イメージングオプティクス事業、デジタルオプティクス事業ならびにOFC事業は、前連結会計年度までオプト事業として合算表示しておりましたが、当中間連結会計期間から各々の事業に区分しております。

また、当中間連結会計期間から、エンブラス ナノテク, Inc. が連結子会社となっております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 エンブラス ナノテク, Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 2,000	イメージングオプティクス事業	100	資金援助あり。役員の兼任(4名)あり。

(注) 主要な事業内容の欄には、事業部門等の名称を記載しております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
エンブラ事業	841 (98)
半導体機器事業	80 (19)
液晶関連事業	51 (11)
イメージングオプティクス事業	160 (46)
デジタルオプティクス事業	45 (32)
OFC事業	51 ( 3)
研究開発	64 ( 1)
全社(共通)	194 (26)
合計	1,486 (236)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	373(116)
---------	----------

- (注) 1 従業員数には、使用人兼務役員5名及び当社からの出向者72名は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、デジタル家電・自動車・素材関連など米国・中国向け輸出が堅調に推移し、デジタル家電需要の拡大を背景にした大企業製造業の設備投資が力強さを増し、また個人消費の持ち直し、雇用環境の改善が続くなど国内景気は回復基調が継続しました。当電子部品業界におきましても、半導体、液晶、携帯電話、DVD、デジタル・カメラ等の製品需要が好調に推移しました。

このような環境下、当社グループでは、デジタル家電市場の世界的拡大、半導体市場の回復基調にも支えられ、エンプラ事業を除いて各事業分野とも堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比12.1%増の20,785百万円となりました。

損益面では、売上高の伸張並びに製造原価の低減などにより、営業利益は前年同期比38.1%増の2,596百万円、経常利益は前年同期比55.2%増の2,738百万円、また、中間純利益は前年同期比73.2%増の1,760百万円となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### ①エンプラ事業

エンプラ事業は、前連結会計年度まで電子機器事業と自動車機器事業に区分表示しておりましたが、高精度ギヤを核とした事業体として多くの共通事項を有しているため、当連結会計年度から“エンプラ事業”に統合した上、経営基本方針に基づきエンプラ事業の再編と改革を推進し、ギヤ事業に軸足を置いた高機能・高付加価値製品を備えたブランド力強化への事業展開及び製品開発段階からの技術提案を積極的に推進して参りましたが、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比5.0%減の7,881百万円となりました。

#### ②半導体機器事業

半導体機器事業は、市場へ新規開発品を積極投入するとともに、既に確立している多品種少量生産に対応する生産技術システムの更なる強化拡充、PC以外のマーケットへの積極的な営業展開が功を奏し、また新型携帯端末用や自動車関連など好調な市況にも支えられ、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比28.3%増の3,127百万円となりました。

#### ③液晶関連事業

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位LGPの完成度を更に高め、デファクト・スタンダード化を強力に推進するとともに、常に開発先行を図り次世代LGPの開発に鋭意努めております。当社グループでは、主力のノートPC用標準LGP及び小型LGPの携帯端末（モバイル）、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等、販売拡大に積極的に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比42.7%増の2,398百万円となりました。

#### ④イメージングオプティクス事業

イメージングオプティクス事業は、主力のカメラ付携帯電話向けメガピクセル用レンズユニットの早期立ち上げによる新たな市場開拓を積極的に推進しておりますが、一方、価格の低下や新規参入による競争激化の環境にありました。このような中、当社グループでは高い技術力による高付加価値で魅力ある製品を組織的・タイムリーに市場に投入した結果、当中間連結会計期間の売上高は4,687百万円となりました。

#### ⑤デジタルオプティクス事業

デジタルオプティクス事業は、CD、DVDを代表とする光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ市場において、最先端技術の追求と開発品の早期化による高付加価値製品の販売拡大、及び提案型営

業による戦略製品の販売拡大・営業体制の強化に積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は2,388百万円となりました。

#### ⑥OFC事業

オプティカル・ファイバー・コミュニケーション（光通信）事業は、データコム領域での光ファイバー導入拡大に伴い、ギガビットイーサネット、ファイバーチャンネル向け光トランシーバーでの需要の拡大が見込まれております。当社グループでは、光通信デバイスの早期開発・量産体制の確立を強力に推進するとともに、グローバルな販売体制構築に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は301百万円となりました。

なお、「イメージングオプティクス事業」、「デジタルオプティクス事業」、並びに「OFC事業」は、前連結会計年度まで“オプト事業”として合算表示しておりましたが、当連結会計年度から各々の事業に区分表示しております。“オプト事業”で合算した当中間連結会計期間の売上高は前年同期比20.4%増の7,378百万円となります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

エンプラ事業の売上は減少したものの、半導体機器事業と液晶関連事業の売上が伸張した結果、売上高は12,561百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益1,768百万円(前年同期比55.8%増)となりました。

#### ②北米

エンプラ事業の売上は減少したものの、半導体機器事業の売上が伸張した結果、売上高は2,444百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益△29百万円となりました。

#### ③アジア

カメラ付携帯電話向けメガピクセル用レンズユニットを主力としておりますイメージングオプティクス事業を中心に、売上が伸張した結果、売上高は5,257百万円(前年同期比39.1%増)、営業利益341百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

#### ④欧州

前連結会計年度に設立しましたエンプラス(ヨーロッパ)B.V.が当中間連結会計期間より販売を開始した結果、売上高は522百万円、営業利益7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は15,610百万円となり、前連結会計年度末より197百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は3,831百万円であり、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少などにより、前年同期比2,772百万円の大幅な増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入の減少などにより、前年同期比670百万円の支出増となり、合計で3,221百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出、配当金の支払額の増加により、前年同期比396百万円の支出増となり、合計で553百万円の支出となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	8,809,733	96.2
半導体機器事業	2,895,394	133.5
液晶関連事業	2,399,578	141.9
イメージングオプティクス事業	4,559,676	—
デジタルオプティクス事業	2,350,260	—
OFC事業	386,942	—
合計	21,401,586	112.7

(注) 1 エンブラ事業は、前連結会計年度まで電子機器事業と自動車機器事業に区分表示しておりましたが、当中間連結会計期間からエンブラ事業に統合しております。またイメージングオプティクス事業、デジタルオプティクス事業並びにOFC事業は前連結会計年度までオプト事業として合算表示しておりましたが、当中間連結会計期間から各々の事業部門に区分表示しております。

なお、(2)受注状況(3)販売実績についても同様であります。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	7,991,790	99.0	1,253,804	141.2
半導体機器事業	2,898,694	125.6	519,485	144.5
液晶関連事業	2,432,919	182.8	901,851	4,802.4
イメージングオプティクス事業	4,251,954	—	776,668	—
デジタルオプティクス事業	2,688,467	—	335,993	—
OFC事業	296,585	—	27,545	—
合計	20,560,411	111.0	3,815,348	129.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
エンブラ事業	7,881,968	95.0
半導体機器事業	3,127,383	128.3
液晶関連事業	2,398,151	142.7
イメージングオプティクス事業	4,687,758	—
デジタルオプティクス事業	2,388,404	—
OFC事業	301,946	—
合計	20,785,613	112.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来エンジニアリングプラスチックの超精密加工を特徴として、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品を供給しております。さらに、この超精密加工を基盤に、微細接触技術を応用した半導体ICソケット、光束制御技術を応用したオプトデバイス、液晶関連製品、併せて広範囲な材料開発とCAE技術を駆使した精密成形を応用し、自動車関連機器への製品展開を進めております。

当中間連結会計期間は、エンプラ事業分野において、高伝達精度、バックラッシュレスギヤの開発に力を傾注し、写真印刷用プリンターの高画質化の実現を計ることが出来ました。また、自動車分野への取り組みとして、高耐熱、高精度ギヤの開発に力を注ぎました。オプト分野では、引き続き、カメラ付携帯電話用イメージングレンズの高解像度化に取り組んでおります。また、ナノメートルレベルの加工技術開発に取り組み、レーザー光学系用光学ユニットの小型化を実現するオリジナル光学素子の開発を進めました。液晶関連分野においては、光散乱伝送技術の高度化を計りながら、表示装置の大型化に対処する大型表示ガイドパネルの開発にあたっております。半導体機器事業分野においては、ICパッケージの更なる小型化を先取りし、超微細接触子の開発に注力すると共に、自動車用ICの高電力化に対する高電流対応ソケットの開発を行っております。

加えて、本年度は新事業の開発を促進する目的に、新規事業開発部門を強化し、ナノテクノロジー分野を中心に、新規製品の開発に努めております。

当中間連結会計期間中に、研究開発費として、1,028百万円を支出しましたが、その主な活動は以下のとおりであります。

#### 1. エンプラ事業

開発を続けておりましたエンプラス独自の高伝達特性、低騒音ギヤの具現化が進み、高画質写真プリンター向けを中心に商品開発を行いました。併せて応用範囲を広めると共に製品立ち上げ時間の短縮を実現するため、設計ノウハウの蓄積に努めております。

また、自動車関連用途をターゲットとした構造ギヤに関しては、高温、高荷重環境下での使用を考慮した設計、解析技術の開発に大きな進展があり、開発製品の実環境下での特性試験評価が最終段階を迎えております。

#### 2. 半導体機器事業

0.4mm、0.5mm微細ピッチBGA用ソケットの開発が完了し、市場展開が進んでおります。本年度は半導体パッケージの更なる微細化に備え、0.3mmピッチ以下の超微細ピッチソケットの開発に力を注いでおります。

また、環境対策の一環として、2006年度からの電子製品への鉛規制に備え、ICパッケージの鉛レス化が急がれていますが、当事業においても鉛レスパッケージに対応した高耐久、低抵抗を生み出す新接触技術の開発を進めております。

#### 3. 液晶関連事業

ノートパソコンに使われる液晶用ライトガイドパネル分野において、更なる薄型化が要求されておりますが、光束制御技術を駆使し、光出射効率の向上と共に超薄型製品の開発を進めており、薄型軽量、大画面ノートPCへの搭

載が拡大しております。

また、携帯電話、アミューズメント機器を中心とした、LEDを光源とした小型液晶分野においても、高出射効率化に関する開発が進み、顧客の機器の高品位画像、軽量薄型化の実現に貢献しております。

#### 4. イメージングオプティクス事業・デジタルオプティクス事業・OFC事業

携帯電話用エリアイメージセンサー用マイクロレンズは、1.3メガピクセル対応のオールプラスチックレンズユニットの市場展開が進んでおります。引き続き、市場の要求に沿って、より高解像度のレンズユニットの開発を継続いたします。

また、特殊光学素子の開発に関して、サブミクロン光学の設計、加工技術の基礎研究において大きな進展があり、偏光変換素子、高性能光学フィルタ等への応用製品開発を進めております。

#### 5. 新事業関係

バイオ関連においては、DNA分離、解析に必要なマイクロキャピラリイを中心に開発を進めておりますが、さらに当社独自の光学性能を付加した新機能製品の提案を行い、分離、解析の高精度、高速化を目指しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の拡充、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 新鹿沼工場 (仮称)	栃木県 鹿沼市	エンブラ 事業	建物及び 構築物	1,487	—	自己資金	平成16年 12月	平成17年 7月	—

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,906,097	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	20,906,097	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		20,906		8,080,454		10,975,889

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
横田 誠	埼玉県さいたま市南区南本町1-10-15	2,339	11.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,246	10.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,766	8.45
株式会社ヨコタ	埼玉県さいたま市南区南本町1-10-15	1,740	8.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	901	4.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	675	3.23
ジエーピーエムシーピー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ニューヨーク州 ニューヨーク パーク アベニュー270  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	671	3.21
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	658	3.14
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	387	1.85
日興シテイ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	351	1.67
計		11,738	56.14

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,761,700	207,617	
単元未満株式	普通株式 20,597		
発行済株式総数	20,906,097		
総株主の議決権		207,617	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,900株(議決権の数19個)含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ79株及び40株含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エンプラス	埼玉県川口市並木 2 30 1	123,800		123,800	0.59
計		123,800		123,800	0.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,160	3,710	3,990	3,600	3,080	2,990
最低(円)	3,550	3,300	3,450	2,910	2,660	2,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,864,279		17,090,276		15,460,447	
2 受取手形及び売掛金		10,419,607		10,095,167		10,723,530	
3 たな卸資産		2,055,364		2,467,799		2,363,345	
4 繰延税金資産		370,261		489,163		441,349	
5 その他		1,074,273		1,015,919		1,244,084	
貸倒引当金		8,430		7,759		10,411	
流動資産合計		27,775,355	59.7	31,150,566	62.6	30,222,346	62.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,550,707		5,630,721		5,642,673	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,470,630		3,696,808		3,548,453	
(3) 工具器具備品		1,961,909		2,021,723		2,010,846	
(4) 土地		2,926,749		3,765,269		3,756,370	
(5) 建設仮勘定		759,106	14,669,103	31.5	350,219	15,464,742	31.1
2 無形固定資産							
(1) 営業権		213,791		164,544		176,457	
(2) 借地権		92,204		45,500		45,500	
(3) ソフトウェア		254,616		233,290		207,265	
(4) その他		95,331	655,942	1.4	29,566	472,901	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,522,989		1,915,598		1,947,214	
(2) 繰延税金資産		377,063		298,141		309,727	
(3) その他		588,137		577,817		600,332	
貸倒引当金		70,670	3,417,520	7.4	90,179	2,701,377	5.4
固定資産合計		18,742,566	40.3	18,639,021	37.4	18,395,264	37.8
資産合計		46,517,921	100.0	49,789,587	100.0	48,617,610	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	2,058,232		2,212,274		2,399,330	
2	未払法人税等	510,012		1,063,572		1,153,908	
3	賞与引当金	480,227		639,084		536,434	
4	その他	1,357,041		1,491,086		1,360,024	
	<b>流動負債合計</b>	<b>4,405,512</b>	<b>9.5</b>	<b>5,406,017</b>	<b>10.9</b>	<b>5,449,697</b>	<b>11.2</b>
<b>固定負債</b>							
1	退職給付引当金	453,962		210,539		367,998	
2	役員退職慰労 引当金	382,094		353,625		410,444	
3	繰延税金負債	23,417		34,569		28,673	
	<b>固定負債合計</b>	<b>859,474</b>	<b>1.8</b>	<b>598,733</b>	<b>1.2</b>	<b>807,116</b>	<b>1.7</b>
	<b>負債合計</b>	<b>5,264,987</b>	<b>11.3</b>	<b>6,004,751</b>	<b>12.1</b>	<b>6,256,814</b>	<b>12.9</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
	少数株主持分	52,022	0.1	64,013	0.1	50,663	0.1
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	8,080,454	17.4	8,080,454	16.2	8,080,454	16.6
	資本剰余金	10,975,889	23.6	10,975,889	22.0	10,975,889	22.6
	利益剰余金	23,079,810	49.6	25,780,065	51.8	24,357,794	50.0
	その他有価証券 評価差額金	150,364	0.3	211,179	0.4	238,902	0.5
	為替換算調整勘定	1,024,696	2.2	967,618	1.9	1,281,144	2.6
	自己株式	60,911	0.1	359,148	0.7	61,763	0.1
	<b>資本合計</b>	<b>41,200,911</b>	<b>88.6</b>	<b>43,720,822</b>	<b>87.8</b>	<b>42,310,132</b>	<b>87.0</b>
	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>46,517,921</b>	<b>100.0</b>	<b>49,789,587</b>	<b>100.0</b>	<b>48,617,610</b>	<b>100.0</b>

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,547,094	100.0	20,785,613	100.0	39,264,000	100.0
II 売上原価		12,926,506	69.7	14,134,363	68.0	27,152,911	69.2
売上総利益		5,620,587	30.3	6,651,250	32.0	12,111,089	30.8
III 販売費及び一般管理費	※1	3,740,688	20.2	4,054,937	19.5	7,631,269	19.4
営業利益		1,879,899	10.1	2,596,313	12.5	4,479,819	11.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		32,723		22,447		63,820	
2 有価証券売却益		7,217		5,517		11,702	
3 為替差益		—		69,557		—	
4 持分法による 投資利益		476		7,273		2,465	
5 固定資産賃貸収入		19,483		20,602		46,121	
6 その他		25,210	85.110	76,748	202.147	51,688	175.798
V 営業外費用							
1 為替差損		152,229		—		290,457	
2 投資組合事業損失		—		—		4,965	
3 営業権償却		25,094		23,304		48,171	
4 固定資産賃貸費用		—		13,979		—	
5 その他		22,879	200.202	22,296	59.580	43,043	386.636
経常利益		1,764,807	9.5	2,738,879	13.2	4,268,982	10.9
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		—		9,545		—	
2 固定資産売却益	※2	4,767		37,105		13,047	
3 投資有価証券売却益		20,519		—		20,544	
4 貸倒引当金戻入益		236		80		474	
5 役員退職慰労引当金 戻入益		—	25.523	—	46.731	29,755	63.822
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	189,245		59,038		316,061	
2 固定資産売却損	※4	7,937		3,033		12,698	
3 会員権評価損		—		—		1,280	
4 貸倒引当金繰入額		12,600		—		17,500	
5 生産体制再構築 関連費	※5	—		59,512		—	
6 借地権評価損		—		—		46,704	
7 電話加入権評価損		—		—		14,465	
8 その他		1,114	210.897	—	121.585	—	408.710
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,579,433	8.5	2,664,025	12.8	3,924,094	10.0
法人税、住民税 及び事業税	※6	510,765		888,208		1,453,179	
法人税等調整額	※6	45,774	556.539	4,226	892.434	△42,040	1,411.139
少数株主利益		6,452	0.0	10,630	0.1	9,704	0.0
中間(当期)純利益		1,016,441	5.5	1,760,960	8.5	2,503,251	6.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		10,975,889	10,975,889			10,975,889
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		10,975,889	10,975,889			10,975,889
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		22,289,992	24,357,794			22,289,992
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益		1,016,441	1,760,960			2,503,251
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	156,622		250,589		365,450	
2	役員賞与	70,000	226,622	88,100	338,689	70,000	435,450
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		23,079,810	25,780,065			24,357,794

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,579,433	2,664,025	3,924,094
減価償却費		1,588,829	1,582,287	3,310,519
有形固定資産売却益		4,767	37,105	13,047
有形固定資産売却損		7,937	3,033	12,698
有形固定資産除却損		189,245	59,038	316,061
有価証券売却益		7,217	5,517	11,702
投資有価証券売却益		20,519	-	20,544
借地権評価損		-	-	46,704
電話加入権評価損		-	-	14,465
持分法による投資利益		476	7,273	2,465
会員権評価損		-	-	1,280
会員権売却損		1,114	-	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		304	1,896	33,675
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		14,940	56,819	43,290
退職給付引当金の減少額		89,889	157,475	175,789
受取利息及び受取配当金		35,404	33,397	71,950
為替差益 (又は為替差損)		152,229	69,557	290,457
売上債権の増加額 (減少額)		1,895,040	761,800	2,324,635
たな卸資産の増加額		5,307	52,372	367,034
仕入債務の増加額(減少額)		289,434	288,648	761,108
役員賞与支払額		70,000	88,100	70,000
その他		133,346	467,646	376,650
小計		1,561,499	4,739,671	5,320,538
利息及び配当金の受取額		29,477	32,954	75,885
法人税等の支払額		531,005	940,640	829,625
営業活動による キャッシュ・フロー		1,059,971	3,831,984	4,566,798

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,799,951	1,446,772	1,828,236
定期預金の払戻による収入		1,794,160	18,984	1,822,080
投資有価証券の取得による支出		142,388	12,111	302,508
投資有価証券の売却による収入		339,591	10,136	1,164,950
子会社株式取得による支出		64,600	-	-
有形固定資産の取得による支出		2,703,110	1,800,814	4,889,571
有形固定資産の売却による収入		134,036	82,550	151,348
貸付金の実行による支出		26,500	1,000	26,500
貸付金の回収による収入		10,054	9,458	23,924
その他の投資増加額		92,060	82,076	217,792
投資活動による キャッシュ・フロー		2,550,769	3,221,645	4,102,305
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		989	297,384	1,841
配当金の支払額		156,187	256,601	364,108
財務活動による キャッシュ・フロー		157,176	553,986	365,949
現金及び現金同等物に係る 換算差額		210,574	141,173	359,122
現金及び現金同等物の増加額 (減少額 )		1,858,548	197,525	260,579
現金及び現金同等物期首残高		15,673,974	15,413,395	15,673,974
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	13,815,426	15,610,920	15,413,395

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人6社、在外法人8社の合計14社であります。 連結子会社名 エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド エンプラス(ユー・エス・エイ.), インク. 株式会社エンプラス研究所 QMS株式会社 エンプラス(コーリア), インク. 株式会社エンプラス鹿沼 エンプラス プレシジョン(マレーシア) SDN. BHD. エンプラス テスコ, インク. エンプラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー, リミテッド 株式会社エンプラスオプティクス 株式会社エンプラス半導体機器 エンプラス(ホンコン) リミテッド 株式会社エンプラスディスプレイデバイス なお、株式会社エンプラスディスプレイデバイスについては、当中間連結会計期間において、分社により設立したことにより、連結の範囲に含めております。 エンプラス カンパニー, (シンガポール) プライベート リミテッドは平成15年6月11日付で、エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッドに社名変更致しました。</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人6社、在外法人10社の合計16社であります。 連結子会社名 エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド エンプラス(ユー・エス・エイ.), インク. 株式会社エンプラス研究所 QMS株式会社 エンプラス(コーリア), インク. 株式会社エンプラス鹿沼 エンプラス プレシジョン(マレーシア) SDN. BHD. エンプラス テスコ, インク. エンプラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー, リミテッド 株式会社エンプラスオプティクス 株式会社エンプラス半導体機器 エンプラス(ホンコン) リミテッド 株式会社エンプラスディスプレイデバイス エンプラス(ヨーロッパ)B.V. エンプラス ナノテック, Inc. なお、エンプラス ナノテック, Inc. については、当中間連結会計期間において、新規に設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、国内法人6社、在外法人9社の合計15社であります。 連結子会社名 エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド エンプラス(ユー・エス・エイ.), インク. 株式会社エンプラス研究所 QMS株式会社 エンプラス(コーリア), インク. 株式会社エンプラス鹿沼 エンプラス プレシジョン(マレーシア) SDN. BHD. エンプラス テスコ, インク. エンプラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー, リミテッド 株式会社エンプラスオプティクス 株式会社エンプラス半導体機器 エンプラス(ホンコン) リミテッド 株式会社エンプラスディスプレイデバイス エンプラス(ヨーロッパ)B.V. なお、株式会社エンプラスディスプレイデバイスについては、当連結会計年度において、分社により設立したこと、及びエンプラス(ヨーロッパ)B.V.は新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エンプラス(アメリカ)インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HNテクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。 なお、非連結子会社1社については、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社エンプラス HNテクノロジー コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。 なお、非連結子会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社等の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日に一致しております。 (2) 持分法適用会社 中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社 同左  (2) 持分法適用会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致しております。 (2) 持分法適用会社 決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料</p> <p>当社及び国内連結 子会社は総平均法 による原価法を採 用しております。 但し金型につい ては個別法による 原価法を採用して おります。 在外連結子会社は 主として先入先出 法による低価法を 採用しておりま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は主として定率法、 在外連結子会社は主と して定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は 次のとおりでありま す。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具器具備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 営業権 在外連結子会社は所 在地国における基準 に定められた定額法 (主として5年)に よっております。 ソフトウェア及びその 他の無形固定資産 定額法(ただし、ソ フトウェアについては 社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法)</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材 料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア及びその 他の無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材 料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア及びその 他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 1328 671 1402"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>為替変動リスク</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	為替変動リスク	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="751 1328 995 1402"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売掛金	<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1070 1328 1315 1402"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	為替変動リスク														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建売掛金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建売掛金														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左  (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左  (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」(前中間連結会計期間 9,795千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 19,353,245千円	1 有形固定資産減価償却累計額 20,471,454千円	1 有形固定資産減価償却累計額 19,791,116千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 508,566千円 給料手当・賞与 1,061,858 旅費交通費 141,273 開発研究費 429,292 減価償却費 164,946 諸手数料 65,499</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 4,444千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 35,266千円 機械装置及び運搬具 14,510千円 工具器具備品 139,468千円</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳 土地 5,019千円</p> <p>5</p> <p>6 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 564,038千円 給料手当・賞与 1,096,327 旅費交通費 195,566 開発研究費 475,958 減価償却費 156,375 諸手数料 85,555</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳 建物及び構築物 21,621千円 機械装置及び運搬具 15,044千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 7,134千円 機械装置及び運搬具 21,641千円 工具器具備品 30,214千円</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 2,597千円</p> <p>5 生産体制再構築関連費の主な内訳は、エンブラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッドの生産体制見直しによる従業員に対する特別退職金47,812千円であります。</p> <p>6 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 902,962千円 給料手当・賞与 2,120,271 旅費交通費 311,071 開発研究費 987,970 減価償却費 341,083 諸手数料 132,559</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 11,369千円 工具器具備品 1,547千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 46,312千円 機械装置及び運搬具 37,265千円 工具器具備品 218,906千円</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 7,060千円</p> <p>5</p> <p>6</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 13,864,279千円	現金及び預金勘定 17,090,276千円	現金及び預金勘定 15,460,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,853千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,479,355千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,052千円
現金及び現金同等物 13,815,426千円	現金及び現金同等物 15,610,920千円	現金及び現金同等物 15,413,395千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借主側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 101,709千円	1年内 153,082千円	1年内 159,237千円
1年超 220,758千円	1年超 200,534千円	1年超 202,904千円
合計 322,468千円	合計 353,616千円	合計 362,142千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	284,937	583,414	298,477
(2) 債券			
国債・地方債等	980,841	930,900	49,940
合計	1,265,778	1,514,315	248,536

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	720,647
マネーマネージメントファンド	200,081
非上場外国国債	779

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	321,109	689,999	368,890
(2) 債券			
国債・地方債等	241,421	221,588	19,832
合計	562,530	911,588	349,057

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	770,646
マネーマネージメントファンド	200,133
非上場外国国債	722

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	313,368	737,562	424,194
(2) 債券			
国債・地方債等	241,421	212,107	29,313
合計	554,789	949,670	394,880

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	770,865
中期国債ファンド	200,112
非上場外国国債	727

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるもの以外のデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

		日 本 (千円)	北 米 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連 結 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	12,376,701	2,390,819	3,779,573	18,547,094	—	18,547,094
	(2) セグメント間 の内部売上高	2,726,655	3,298	9,763	2,739,717	(2,739,717)	—
	計	15,103,356	2,394,117	3,789,337	21,286,812	(2,739,717)	18,547,094
	営業費用	13,968,635	2,267,648	3,424,409	19,660,693	(2,993,498)	16,667,195
	営業利益	1,134,721	126,469	364,928	1,626,118	253,780	1,879,899

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、263,402千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

		日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	12,561,348	2,444,420	5,257,766	522,079	20,785,613	—	20,785,613
	(2) セグメント間 の内部売上高	4,984,989	48,041	15,074	—	5,048,106	(5,048,106)	—
	計	17,546,337	2,492,462	5,272,841	522,079	25,833,720	(5,048,106)	20,785,613
	営業費用	15,778,075	2,521,566	4,931,276	514,898	23,745,817	(5,556,516)	18,189,300
	営業利益又は 営業損失(△)	1,768,262	△29,104	341,564	7,180	2,087,902	508,410	2,596,313

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国
- (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港
- (3) 欧州…オランダ
- 3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、303,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度より、オランダにエンブラス（ヨーロッパ）B.V.を設立したため、所在地別セグメント区分に欧州を加えております。

		日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	26,027,839	4,557,000	8,679,161	—	39,264,000	—	39,264,000
	(2) セグメント間 の内部売上高	6,942,036	10,338	21,456	41,684	7,015,515	(7,015,515)	—
	計	32,969,876	4,567,338	8,700,618	41,684	46,279,516	(7,015,515)	39,264,000
	営業費用	30,331,412	4,458,692	8,002,355	39,588	42,832,048	(8,047,867)	34,784,180
	営業利益	2,638,464	108,645	698,262	2,096	3,447,468	1,032,351	4,479,819

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国
- (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港
- (3) 欧州…オランダ
- 3 国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、531,921千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度より、オランダにエンブラス（ヨーロッパ）B.V.を設立したため、所在地別セグメント区分に欧州を加えております。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	I 海外売上高(千円)	3,423,538	4,246,112	742,911	8,412,562
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,547,094
	III 海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	18.5	22.9	4.0	45.4

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米…米国、カナダ等  
 (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等  
 (3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高(千円)	2,446,035	6,938,974	564,544	9,949,554
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	20,785,613
	III 海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	11.8	33.4	2.7	47.9

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米…米国、カナダ等  
 (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等  
 (3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高(千円)	6,409,133	10,120,655	1,168,309	17,698,098
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	39,264,000
	III 海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	16.3	25.8	3.0	45.1

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米…米国、カナダ等  
 (2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等  
 (3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,972円97銭 1株当たり中間純利益 48円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,103円76銭 1株当たり中間純利益 84円50銭 同左	1株当たり純資産額 2,026円11銭 1株当たり当期純利益 117円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,016,441	1,760,960	2,503,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	52,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(52,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,016,441	1,760,960	2,451,251
普通株式の期中平均株式数(株)	20,882,921	20,839,490	20,882,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,642,598		10,187,922		8,936,464	
2 受取手形		757,308		398,856		576,404	
3 売掛金		5,046,918		5,588,715		6,437,413	
4 たな卸資産		666,945		750,262		808,216	
5 繰延税金資産		186,870		237,693		224,601	
6 その他		1,635,656		1,857,911		1,866,948	
貸倒引当金		118		83		80	
流動資産合計		16,936,179	45.8	19,021,278	49.3	18,849,967	48.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,754,105		3,577,077		3,649,778	
(2) 機械及び装置		1,546,223		1,485,992		1,577,935	
(3) 土地		2,308,016		3,150,750		3,150,750	
(4) 建設仮勘定		571,186		261,325		152,558	
(5) その他		1,438,203		1,495,761		1,557,168	
有形固定資産合計		9,617,734	26.0	9,970,908	25.8	10,088,191	26.2
2 無形固定資産		340,648	0.9	217,091	0.6	227,312	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,434,946		1,856,121		1,891,057	
(2) 関係会社株式		6,781,273		6,900,133		6,681,173	
(3) 関係会社出資金		66,294		66,294		66,294	
(4) 繰延税金資産		188,472		110,795		132,881	
(5) その他		693,786		549,007		734,741	
貸倒引当金		64,510		83,739		83,739	
投資その他の資産 合計		10,100,263	27.3	9,398,613	24.3	9,422,408	24.4
固定資産合計		20,058,646	54.2	19,586,612	50.7	19,737,912	51.2
資産合計		36,994,826	100.0	38,607,890	100.0	38,587,879	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,106,934		1,214,770		1,383,892	
2	未払法人税等	200,000		527,000		805,000	
3	賞与引当金	287,000		362,000		312,000	
4	その他	680,901		662,624		652,814	
	流動負債合計	2,274,835	6.1	2,766,395	7.2	3,153,706	8.2
固定負債							
1	退職給付引当金	200,795		28,757		134,422	
2	役員退職慰労引当金	317,330		298,524		327,379	
	固定負債合計	518,125	1.4	327,282	0.8	461,801	1.2
	負債合計	2,792,961	7.5	3,093,678	8.0	3,615,507	9.4
(資本の部)							
	資本金	8,080,454	21.8	8,080,454	20.9	8,080,454	21.0
資本剰余金							
1	資本準備金	10,975,889		10,975,889		10,975,889	
	資本剰余金合計	10,975,889	29.7	10,975,889	28.4	10,975,889	28.4
利益剰余金							
1	利益準備金	622,862		622,862		622,862	
2	任意積立金	9,118,748		9,135,802		9,118,748	
3	中間(当期)未処分 利益	5,314,456		6,848,473		6,000,605	
	利益剰余金合計	15,056,067	40.7	16,607,138	43.1	15,742,216	40.8
	その他有価証券 評価差額金	150,364	0.4	209,879	0.5	235,575	0.6
	自己株式	60,911	0.1	359,148	0.9	61,763	0.2
	資本合計	34,201,864	92.5	35,514,212	92.0	34,972,372	90.6
	負債資本合計	36,994,826	100.0	38,607,890	100.0	38,587,879	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		9,129,810	100.0		10,504,276	100.0		20,285,448	100.0
II 売上原価	※ 1		6,678,867	73.2		7,262,516	69.1		14,206,559	70.0
売上総利益			2,450,943	26.8		3,241,759	30.9		6,078,888	30.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1		2,190,205	23.9		2,467,979	23.5		4,579,360	22.6
営業利益			260,737	2.9		773,779	7.4		1,499,528	7.4
IV 営業外収益	※1.2		793,208	8.6		910,417	8.7		1,341,902	6.6
V 営業外費用	※ 3		149,809	1.6		39,812	0.4		342,622	1.7
経常利益			904,136	9.9		1,644,384	15.7		2,498,808	12.3
VI 特別利益			9,690	0.1		599	0.0		88,128	0.4
VII 特別損失	※ 4		177,516	1.9		37,385	0.4		301,117	1.4
税引前中間 (当期)純利益			736,309	8.1		1,607,598	15.3		2,285,819	11.3
法人税、住民税 及び事業税	※ 6	226,785			414,316			919,091		
法人税等調整額	※ 6	△4,048	222,737	2.5	25,770	440,087	4.2	△41,820	877,270	4.4
中間(当期)純利益			513,572	5.6		1,167,510	11.1		1,408,549	6.9
前期繰越利益			4,800,884			5,680,962			4,800,884	
中間配当額			—			—			208,827	
中間(当期)未処分利益			5,314,456			6,848,473			6,000,605	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 成形品 総平均法による原価法 金型 個別法による原価法 原材料 樹脂材料 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 8年～10年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間) 特許権 5年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理 によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1" data-bbox="399 369 662 448"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引</td> <td>為替変動 リスク</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建 債権回収に係る為替変 動リスクを回避する目 的的为替予約取引を行 っており、投機的な取 引は行っておりませ ん。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 為替予約取引 為替相場の変動による キャッシュ・フローの 変動を完全に相殺する ものと想定されるた め、有効性評価は省略 しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 取引	為替変動 リスク	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1" data-bbox="726 369 989 448"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引</td> <td>外貨建 売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 為替予約取引 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約 取引	外貨建 売掛金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 為替予約取引 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約 取引	為替変動 リスク										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約 取引	外貨建 売掛金										
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左								

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 11,958,626千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 12,719,330千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 12,219,833千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																										
<p>※1 平成15年4月1日付をもって液晶事業を分社化し、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立いたしました。これにより液晶事業部の売上高(前中間会計期間1,316,056千円)及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>28,893千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>251,675</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td>93,112</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td>348,414</td></tr> <tr><td>技術収入</td><td>54,842</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>為替差損</td><td>75,025千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td>74,005千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>163,042千円</td></tr> <tr><td>(機械及び装置</td><td>7,735千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>137,181)</td></tr> </table> <p>5 固定資産の減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>777,308千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>87,173</td></tr> </table> <p>※6 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	受取利息	28,893千円	受取配当金	251,675	固定資産賃貸収入	93,112	経営指導料収入	348,414	技術収入	54,842	為替差損	75,025千円	固定資産賃貸費用	74,005千円	固定資産除却損	163,042千円	(機械及び装置	7,735千円	工具器具備品	137,181)	有形固定資産	777,308千円	無形固定資産	87,173	<p>—————</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>16,691千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>327,613</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td>60,888</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td>378,900</td></tr> <tr><td>技術収入</td><td>55,821</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>54,624</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td>39,185千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>36,968千円</td></tr> <tr><td>(機械及び装置</td><td>15,455千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>19,395)</td></tr> </table> <p>5 固定資産の減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>812,813千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>56,736</td></tr> </table> <p>同左</p>	受取利息	16,691千円	受取配当金	327,613	固定資産賃貸収入	60,888	経営指導料収入	378,900	技術収入	55,821	為替差益	54,624	固定資産賃貸費用	39,185千円	固定資産除却損	36,968千円	(機械及び装置	15,455千円	工具器具備品	19,395)	有形固定資産	812,813千円	無形固定資産	56,736	<p>※1 平成15年4月1日付をもって液晶事業を分社化し、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立いたしました。これにより液晶事業部の売上高(前事業年度2,467,506千円)及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。</p> <p>※2 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>57,291千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>257,124</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収入</td><td>192,985</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td>705,156</td></tr> <tr><td>技術収入</td><td>102,599</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>為替差損</td><td>182,299千円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td>139,761千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>225,406千円</td></tr> <tr><td>(機械及び装置</td><td>22,547千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>173,259)</td></tr> <tr><td>借地権評価損</td><td>46,704</td></tr> </table> <p>5 固定資産の減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,667,622千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>174,369</td></tr> </table>	受取利息	57,291千円	受取配当金	257,124	固定資産賃貸収入	192,985	経営指導料収入	705,156	技術収入	102,599	為替差損	182,299千円	固定資産賃貸費用	139,761千円	固定資産除却損	225,406千円	(機械及び装置	22,547千円	工具器具備品	173,259)	借地権評価損	46,704	有形固定資産	1,667,622千円	無形固定資産	174,369
受取利息	28,893千円																																																																											
受取配当金	251,675																																																																											
固定資産賃貸収入	93,112																																																																											
経営指導料収入	348,414																																																																											
技術収入	54,842																																																																											
為替差損	75,025千円																																																																											
固定資産賃貸費用	74,005千円																																																																											
固定資産除却損	163,042千円																																																																											
(機械及び装置	7,735千円																																																																											
工具器具備品	137,181)																																																																											
有形固定資産	777,308千円																																																																											
無形固定資産	87,173																																																																											
受取利息	16,691千円																																																																											
受取配当金	327,613																																																																											
固定資産賃貸収入	60,888																																																																											
経営指導料収入	378,900																																																																											
技術収入	55,821																																																																											
為替差益	54,624																																																																											
固定資産賃貸費用	39,185千円																																																																											
固定資産除却損	36,968千円																																																																											
(機械及び装置	15,455千円																																																																											
工具器具備品	19,395)																																																																											
有形固定資産	812,813千円																																																																											
無形固定資産	56,736																																																																											
受取利息	57,291千円																																																																											
受取配当金	257,124																																																																											
固定資産賃貸収入	192,985																																																																											
経営指導料収入	705,156																																																																											
技術収入	102,599																																																																											
為替差損	182,299千円																																																																											
固定資産賃貸費用	139,761千円																																																																											
固定資産除却損	225,406千円																																																																											
(機械及び装置	22,547千円																																																																											
工具器具備品	173,259)																																																																											
借地権評価損	46,704																																																																											
有形固定資産	1,667,622千円																																																																											
無形固定資産	174,369																																																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,637円81銭	1株当たり純資産額 1,708円88銭	1株当たり純資産額 1672円23銭
1株当たり中間純利益 24円59銭	1株当たり中間純利益 56円02銭	1株当たり当期純利益 64円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	513,572	1,167,510	1,408,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	52,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(52,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	513,572	1,167,510	1,356,549
普通株式の期中平均株式数(株)	20,882,921	20,839,490	20,882,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年10月25日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・249,386千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行いません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                |                             |   |
|-------------------------|--------------------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第43期)                 | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成16年6月29日提出の<br>有価証券報告書の訂正報告書 |                             | 平成16年7月9日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                                |                             | 平成16年4月13日<br>平成16年5月12日<br>平成16年6月9日<br>平成16年7月9日<br>平成16年8月6日<br>平成16年9月9日<br>平成16年10月13日<br>平成16年11月8日<br>平成16年12月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社エンプラス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 枅 谷 克 悦

代表社員  
関与社員

公認会計士 中 野 眞 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社エンプラス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 幡 理 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社エンプラス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 榎 谷 克 悦

代表社員  
関与社員

公認会計士 中 野 眞 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社エンプラス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 幡 理 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。